

「一帯一路」はアジア支配の中華経済圏

シリーズ

日本が危ない!

安倍、条件付き協力姿勢
トランプ、中国とディール

中国が推進する現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」に関し、首相、安倍晋三が条件付きながら協力姿勢を示している。安倍は一帯一路を資金面で支えるアジアインフラ投資銀行(AIIB)への参加についても「前向き」な考えを示した。これまで「対中強硬派」として知られた安倍だが、ここにきて中国との関係改善に前のめりともいえる状況になっている。なぜか。

安倍の対応に影響を与えているのが、米大統領ドナルド・トランプの対中姿勢だ。5月29日朝、北朝鮮は弾道ミサイルを発射し、日本近海に着弾させた。その直後、トランプはツイッターにこう書き込んだ。「北朝鮮は再び弾道ミサイルを発射するなど、隣国である中国に大変失礼な態度をとった。それでも、中国はよくやっている」トランプは4月に中国国家主席、習近平と会談した後、大統領選の最中に繰り返した激しい対中批判は鳴りを潜め、むしろ中国に寛大な態度をとっている。米財務省がこのほど発表した北朝鮮の核・弾道ミサイル開発に対する金融制裁では、ロシアの企業や個人を制裁対象に入れながら、中国の企業や個人は対象から外した。中国の企業が北朝鮮の核・ミサイル開発に協力していることはこれまでたびたび指摘されてきたにもかかわらずだ。北朝鮮制裁に熱心とはいえない中国をなぜ擁護するのか。日本政府内にはトランプが得意の「ディール(取引)」を中国との間で始めたのではないかと疑念が出ている。

北朝鮮問題解決は二次 中国市場に投資拡大へ

実際、イタリア南部シチリア島で、5月26、27の両日開催された先進7カ国(G7)首脳会議(サミット)に先だって行われた日米首脳会談で、トランプからはこんな発言が飛び出した。「北朝鮮問題は世界的な問題ではあるが、いつかの時点で解決すればいい」過去2回の首脳会談でトランプは北朝鮮問題について安倍を全面的に支える発言をしたが、今回はどこか突き放したような印象を与えた。日本政府関係者は「朝鮮半島有事の際、日本としてできる貢献に限られていることに不信感を持ったこともあるかもしれないが、それよりも中国に北朝鮮への影響力を行使させようとしているのでは

ないか」と推測する。

ビジネス界出身のトランプは世界第二位の経済大国である中国の市場へのアクセス拡大に期待を寄せているとされる。中国側も百も承知で、トランプ周辺に接近している。2月に訪米した国务委員(外交担当)、楊潔篪はトランプと面会する前に娘のイバンカの夫で、大統領上級顧問であるジャレド・クシュナーと会談した。クシュナーをめぐっては最近、親族が経営する不動産開発会社が中国で事業への投資を呼びかける説明会を開いた際、クシュナーの名前を出したとして謝罪に追い込まれた。中国はイバンカ・クシュナー夫妻への接近を図っており、2月1日の春節の宴にはイバンカと娘を大使館に招待した。CNNテレビによると、クシュナーは中国大使、崔天凱とイバンカが大使館を訪れる前に長時間にわたって会談したという。

中国、AIIB 米加盟に躍起 ニクソンショックよぎる

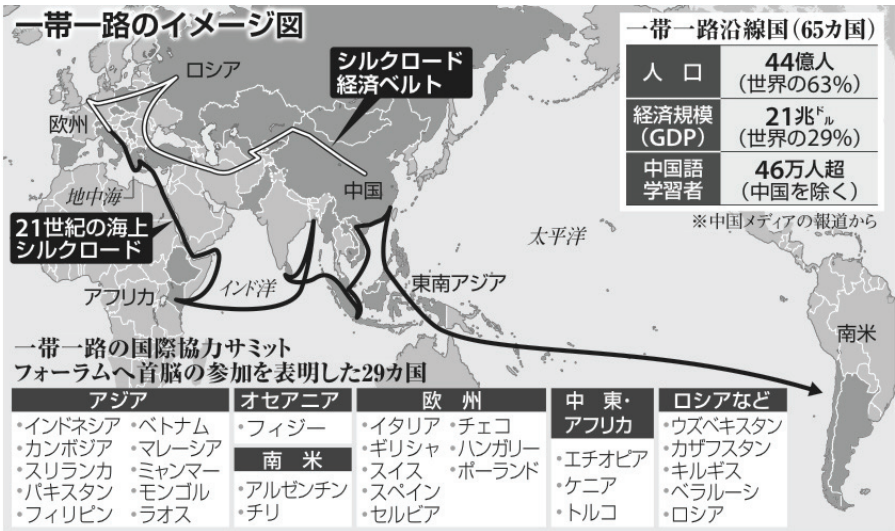
米中双方では、中国が主導するAIIBへの米国加盟も取りざたされている。中国側は「出資金以前に米国が参加することが重要」として、米国取り込みに躍起になっている。米国が方針転換すれば、それまで米国と歩調をあわせてAIIBへの参加を見送ってきた日本はハシゴを外された形となる。日本には過去、米中との関係で苦い思い出がある。米大統領ニクソンの訪中だ。米国は1971年7月にニクソン訪中を電撃的に発表した。ニクソンは翌72年2月に北京を訪れ国家主席、毛沢東と会談し、米中共同声明をまとめた。米国は事実上、北京政府を承認したのだった。

サンフランシスコ平和条約締結以降、日本は米国中心の枠組みに入り、それが日本の今日まで続く外交の基本方針となった。当時、日本は社会主義国家である中国は敵であり、中華民国こそが中国の正統な政府であると信じて疑わなかった。全幅の信頼を寄せていた米国が日本に相談もせずに「敵」である中国と手を握ったのである。日本も中国との国交正常化に舵を切ったが、ニクソン訪中は日本にとって大きなトラウマとなった。

安倍としても、ニクソン訪中のようなことは繰り返したくない、との思いはあるとみられる。安倍にとっても中国との関係改善は第二次政権発足以来の懸案となっていた。特に、北朝鮮が核実験・弾道ミサイル発射を繰り返すなかで、北朝鮮に対する影響力を持つ中国と意思疎通を図ることの重要性は高まっていた。

二階訪中、AIIB 参加必要 安倍も前向き、習来日か

安倍は日本独自で中国との接触を試みることにした。パイプ役となったのは親中派の自民党幹事長、二階俊博だ。安倍は二階に習に対する親書を託すだけでなく、側近の政務秘書官、今井尚哉を同席させた。首相の政務秘書官が単独で行動するのは異例だが、今井の出身省庁である経産省はもともとAIIBには前向きだ。ある経産省幹部は「うちの省はあえて敵陣のなかでも飛び



込んで、そのなかで奮闘するべきだという文化だ。AIIBも中に入って注文をつけばいい」と語る。

呼応するかのように二階はAIIBへの日本の早期参加が必要との考えを示し、安倍もインタビューに対し「公正なガバナンスが確立できるのかなどの疑問点が解消されれば」との前提がつきながらも「前向きに考える」と歩調をあわせた。

さらに、安倍は6月5日に都内で行われた国際会議で講演し、「一帯一路」について「洋の東西、そしてその間にある多様な地域を結びつけるポテンシャルを持った構想だ」とし、条件付きながら協力を表明した。7月にドイツで開かれる20カ国・地域(G20)首脳会談にあわせ、安倍は習と会談するとみられている。その際、「一帯一路」への協力、あるいはAIIBへの参加について前向きな考えを伝えるとの観測が広がっている。

安倍の発言に中国も反応した。人民日報系の英字紙グローバルタイムズは「一帯一路に関する条件は拒否する」としながらも「安倍の心変わりは歓迎すべき一歩。日本の変化を中国の国益につなげていくべきだ」と評価する考えも示した。

日本側は5月末に来日した楊に対し、安倍と習の相互訪問を提案したという。習来日が実現すれば、中国国家主席として10年ぶりとなる。安倍にとって習が来日すれば、来年秋の自民党総裁選、次期衆院選を控え、「外交成果」となるかもしれない。

中国、尖閣急襲作戦を準備 米が報告書、無人機で偵察

だが、安倍に冷水を浴びせるかのように、米国防総省は6日に発表した中国の軍事情勢に関する年次報告書で、中国人民解放軍が尖閣諸島(沖縄県石垣市)への急襲作戦も念頭に海軍陸戦隊(海兵隊)の育成を進めているとの分析を明らかにした。報告書によると、中国軍は広東省で急襲揚陸作戦の訓練を実施した。具体的には水陸両用車や小型船舶、ヘリコプターを使い、特殊部隊を投入するという内容だった。

尖閣周辺の領海外側にある接続水域には中国海警局の船舶が毎日のように航行している。海上保安庁が一年間の活動をまとめた「海上保安レポート2017」によると、尖

閣周辺を航行する中国公船の大型化、武装化が進んでいる。海保としては昨年12月に決定した「海上保安体制強化に関する方針」に基づき、巡視船などの装備や人員の強化を進める方針だが、中国は日本を揺さぶるためか新手の手段に出てきている。5月18日に小型無人機ドローンを飛行させたのだ。日本政府は航空自衛隊のF15戦闘機による緊急発進(スクランブル)を行い、主権侵害を認めない姿勢を示した。ただ、ドローン飛行は今後も続くかもしれない。毎回のようスクランブルすれば、スクランブル部隊の疲弊を招く恐れもある。

ある自衛隊幹部は「北朝鮮の脅威ばかりが喧伝されているなか、日本にとって安全保障上の『最大の脅威』は中国である。中国による東シナ海、南シナ海の軍事拠点化を警戒しないといけない」と強調する。中国とは防衛当局間で、東シナ海などでの偶発的な衝突を回避する「海空連絡メカニズム」の運用に向けた協議をしてきたが、進展は図れていない。

日本の「重大な脅威」は中国 10人以上が拘束、即時釈放を

5月1日、ワシントンのシンクタンク戦略国際問題研究所(CSIS)で開かれた「トランプ政権への日本の戦略」と題する討論会で、パネリストとして招かれた前防衛相、中谷元、元防衛相、小野寺五典、元防衛政務官、長島昭久が「日本は北朝鮮と中国のどちらをより大きな脅威とみなしているのか」との会場からの質問に、そろって中国のほうが日本にとってより「重大な脅威」と答えた。昨今の日本メディアの報道は北朝鮮ばかりに集中しているが、尖閣諸島防衛、南シナ海の日本の海上輸送路への影響など、国家を挙げて検討すべき重要課題との認識を示した3人の判断は正しいといえるだろう。

習が進める「一帯一路」構想は、アジア全域のインフラ整備を中国中心に進める中華経済圏構想ともいえる。それは東シナ海、南シナ海への海洋進出と重なる。AIIBはその先兵である。そうした認識を持つことを安倍は求められる。

中国との間の懸案は尖閣だけではない。中国で日本人が10人以上、「国家安全危害罪」などで拘束されている。産経新聞外信部次長、矢板明夫はこの問題をコラムで取り上げた(6月7日付の同紙「矢板明夫の中国点描」)。矢板は「スパイ」を理由に拘束された外国人がいることを紹介しながら、いかに中国駐在時、身辺に気を付けたか記した。

「北京駐在当時、取材で中国国内を移動することが多かったが、スーツケースを持たず、機内に持ち込める小さな手荷物で飛行機に乗ることに徹した。荷物を預ければ自分の知らないうちに麻薬や政府の機密文書などを入れられ、罪をでっち上げられることを警戒したためだ」。

そのうえで、矢板は「『一帯一路』に協力する姿勢を示すことも重要かもしれないが、その前に『不当拘束された12人の日本人の即刻釈放』をぜひ言ってもらいたい」と注文をつけるのであった。(敬称略)



※写真＝太平洋沖を航行するルーヤンII級ミサイル駆逐艦。今年に入り、宮古島海域を東シナ海から太平洋に向けて航行しているところを海上自衛隊に確認されている。フリゲート艦、輸送艦などと艦隊を組み、早期警戒機、戦闘機、爆撃機が上空を飛行する。尖閣諸島付近も航行しており、中国の海洋進出に警戒感が強まる。